

令和元年経済センサス－基礎調査結果の概要

令和元年6月1日現在で実施した「経済センサス－基礎調査」について、さいたま市における調査結果の概要をまとめました。

この調査は、全国の事業所・企業を対象に、事業所の活動状態等の基本的構造を把握する統計調査です。

1. 事業所数

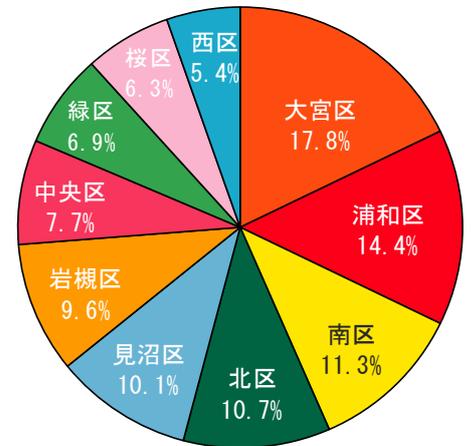
本市の総事業所は、50,657 事業所となっています。このうち、民営事業所が 50,019 事業所(構成比 98.7%)、国及び地方公共団体が 638 事業所(同 1.3%)となっています。また、埼玉県、全国の事業所数に占めるさいたま市の割合は、それぞれ 17.5%、0.8%となっています。

行政区別に事業所数の割合を見ると、大宮区が 17.8%と最も多く、次いで浦和区が 14.4%、南区が 11.3%となっています。

図 1 行政区別事業所数の構成比

表 1 事業所数

	総数	民営	国及び地方公共団体
さいたま市	50,657	50,019	638
埼玉県	289,568	284,566	5,002
(さいたま市が占める割合)	(17.5%)	(17.6%)	(12.8%)
全国	6,538,242	6,398,912	139,330
(さいたま市が占める割合)	(0.8%)	(0.8%)	(0.5%)



2. 産業別新規把握事業所数(民営)

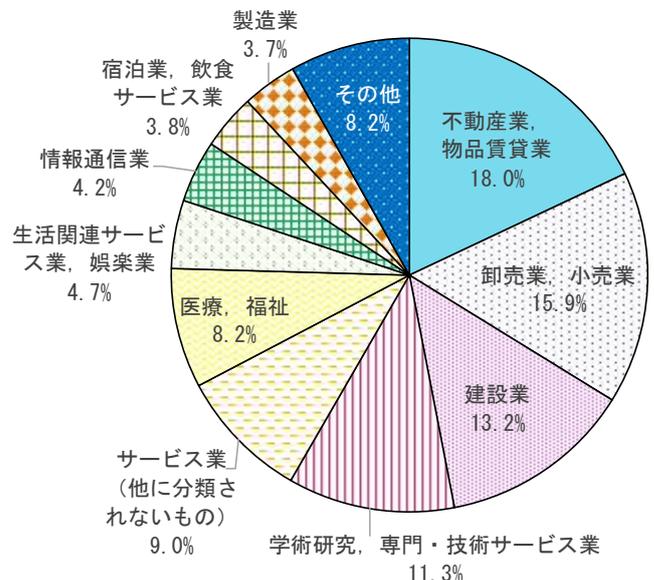
新規把握事業所^{*}(民営事業所)数は 4,410 事業所となっています。

産業大分類別にみると、「不動産業・物品賃貸業」(構成比 18.0%)で最も多く、次いで「卸売業・小売業」(同 15.9%)、「建設業」(同 13.2%)と続いており、半数近くを占めています。

表 2 産業大分類別新規把握事業所数

区分	新規把握事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
全産業 (S 公務を除く)	4,410	100.0
農林漁業	10	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-
建設業	580	13.2
製造業	164	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.3
情報通信業	187	4.2
運輸業, 郵便業	92	2.1
卸売業, 小売業	700	15.9
金融業, 保険業	80	1.8
不動産業, 物品賃貸業	792	18.0
学術研究, 専門・技術サービス業	499	11.3
宿泊業, 飲食サービス業	166	3.8
生活関連サービス業, 娯楽業	206	4.7
教育, 学習支援業	161	3.7
医療, 福祉	360	8.2
複合サービス事業	4	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	396	9.0

図 2 産業大分類別新規把握事業所数の構成比



注) 事業内容不詳を除く。

^{*} 今回の調査では、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加しています。そのため、従来用いていた「新設事業所」とは定義が異なります。